

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		19200	育児支援事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	健康管理課	担当班	支援班
実施体系		基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	母子保健法、食育基本法、地域保健法等	4	1	3			
施策の展開		15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	71	育児支援事業						
事業種別				戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		安心して育児に取り組めるよう、相談支援体制を整え(妊娠・出産・子育て～思春期までの“各種学級、教室及び相談”を開催)、育児不安の軽減を図り、育児の仲間づくりを支援する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
母子保健法や各種計画に基づき、合併以前から各育児支援事業が実施されていた。合併後には、1市3町で実施していた育児支援事業の内容の統一を図り、実施している。		少子化・核家族化・地域との繋がりの希薄化が進み、またインターネット等で情報が簡単に手に入る時代となり、育児不安を抱えている方が多い傾向にある。その中で専門的かつ継続的な支援が出来るよう育児支援事業を実施していく必要がある。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		各種学級、教室及び相談の参加者より、「よかった」「安心した」「また利用したい」「継続して欲しい」といった肯定的な意見が多く聞かれている。また、子育て学級参加者においては、その後自主的育児サークル結成に至る経緯もあり、仲間作りを希望している方も多い。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円
1.臨時雇賃金	1,136	心理相談員・言語聴覚士、保育士、歯科衛生士、助産師、保健師への賃金
2.委託料	210	心理相談員派遣委託料
3.消耗品費	172	各育児支援事業の指導用教材費、調理実習費
4.報酬	138	保健事業嘱託医
5.その他	35	両親学級通知用ハガキ・食事調査通知、発達相談・育児相談等通知
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1	臨時雇賃金	千円	1,096	1,066	1,003	1,136	1,345
2	委託料	千円	220	220	228	210	256
3	消耗品費	千円	180	231	201	172	189
4	報酬	千円	138	138	138	138	138
5	その他	千円	81	34	20	35	71
事業費計(A)		千円	1,715	1,689	1,590	1,691	1,999

財源	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1	国庫支出金	千円	1,712				
2	都道府県支出金	千円					
3	地方債	千円					
4	その他	千円	3				
5	一般財源	千円	0	1,689	1,590	1,691	1,999

前年度増減理由 母乳相談の実施回数が増えた事と、赤ちゃんふれあい体験教室の実施回数が1回増え、事前打ち合わせや事後評価等で臨時職員の協力を得る機会もあり、資金が増加している。

従事職員数 常時 7 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

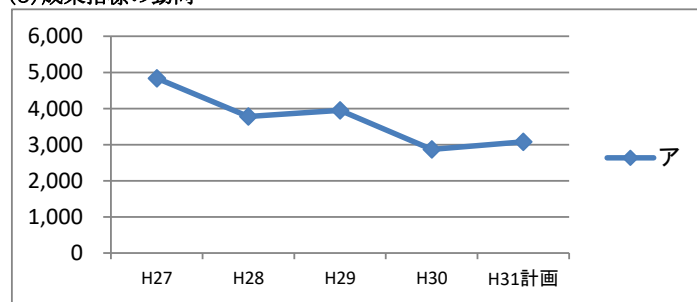
① 主な活動		③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)								
手段	①両親学級 ②子育て学級 ③離乳食教室 ④育児相談 ⑤発達相談 ⑥歯科相談 ⑦親子遊び教室 ⑧巡回歯みがき教室 ⑨赤ちゃんふれあい体験教室 ⑩母子保健訪問指導・面接・電話相談 ⑪育児サークル育成支援(自主サークル・多児・小さく生まれたお子様や病児の交流会) ⑫歯科健康教育 ⑬母乳相談	ア 育児の仲間づくり支援事業延べ実施回数(両親学級、子育て学級、離乳食教室、親子遊び教室、赤ちゃんふれあい体験、育児サークル実施回数)	回	254	174	170	134	151
		イ 相談件数(育児相談、発達相談、歯科相談、面接・電話相談延べ件数、母乳相談)	件	2,054	2,429	1,919	1,972	1,640
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
目的	対象意図 乳幼児と保護者	ア 育児の仲間づくり支援事業延べ参加者数(両親学級、子育て学級、離乳食教室、親子遊び教室、赤ちゃんふれあい体験、育児サークル参加者数)	人	4,838	3,781	3,949	2,868	3,080
	対象意図 育児不安の軽減が図れる様、仲間作りが出来る	イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地
施策貢献度	大きい	
	普通	⑤
	小さい	

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率
評価結果	①	
	②	
	③	
	④⑤	(4)
	⑥	
	⑦⑧	
	⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	ア	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ()					

H31.4月～	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援(訪問・面接・電話相談、各教室)の充実を図り、参加者数の増加を図る。	出生数の減少に伴い、育児サークルの参加者数の減少がある。継続しての参加勧奨に努める。
---------	--	--